

Q&A

Q. 具体的な財政再建に向けた取り組み内容は？

A. 財政再建に向けた方向性を示す「財政再建方針」を今年度中に策定する予定です。具体的な取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、令和3年度以降に策定予定の「財政再建計画」の中でお示しする予定です。

Q. 財政再建に向けた取り組みは、どのように意思決定されるのか？

A. 現在、学識経験者や市民が参加する行財政改革推進委員会において財政再建に向けた取り組み（財政再建方針）等について議論していただいております。
なお、年度内（令和2年12月頃）に「財政再建方針」についてのパブリックコメントを行い、広くみなさまからのご意見をいただく予定です。

Q. 事業の再開時期及び完了時期（開通時期）はいつになるのか？また、事業費は変わるのか？

A. 事業の再開及び完了の具体的な時期は現在のところ未定です。「財政再建に向けた取り組み」の中で、財源確保の目処を立てた上で、事業を再開します。
なお、事業再開の際には事業スケジュール及び全体事業費の再精査を実施する予定です。

Q. 日3・4・24号線道路整備事業が暫時休止することで、西平山土地区画整理事業に影響はあるか？

A. 地域住民の方々への影響が大きいと考えられる、日3・4・24号線の用地確保については、西平山土地区画整理事業施行地区内を含めて全て完了しています。
なお、関連事業である市内最重要路線の日3・3・2号線（将来国道）用地確保の進捗を図るため、西平山土地区画整理事業については令和2年度以降も引き続き事業を推進していきます。

問合せ先

本件に関するご意見、お問い合わせは下記連絡先までご連絡ください。

<日3・4・24号線道路整備事業について>

○ 日野市 まちづくり部 道路課 道路係
所在地： 日野市神明一丁目12番地の1
日野市役所3階
電話： 042-514-8422
メール： doboku@city.hino.lg.jp

<財政再建について>

○ 日野市 企画部 財政課
所在地： 日野市神明一丁目12番地の1
日野市役所4階
電話： 042-514-8076
メール： zaisei@city.hino.lg.jp

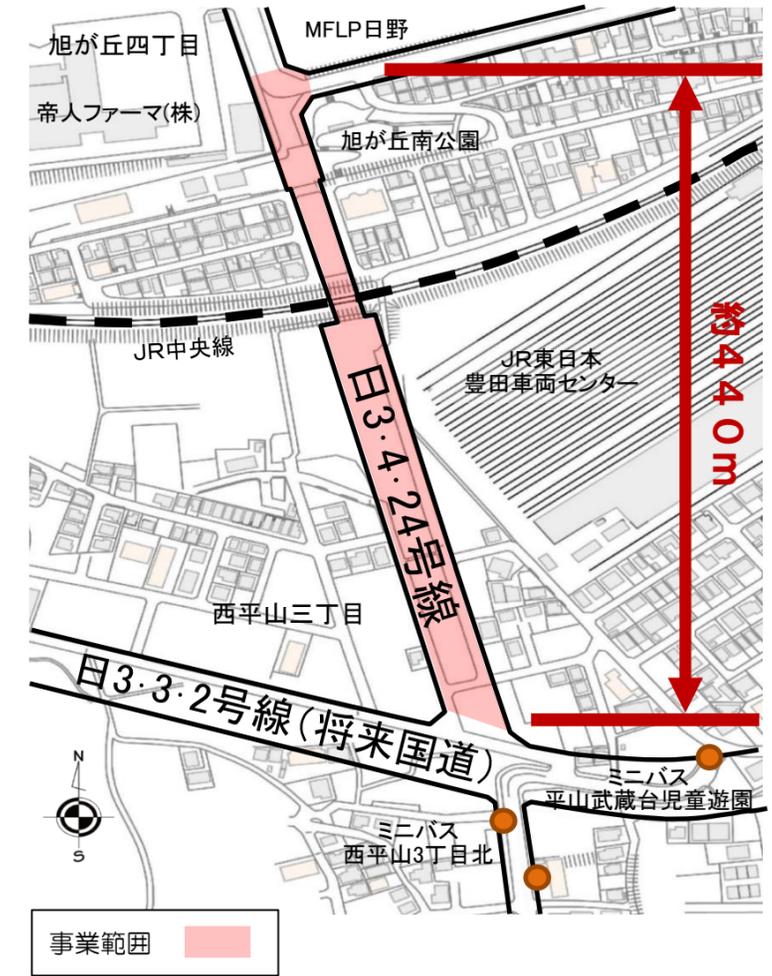
日野市財政非常事態宣言に伴う、日野都市計画道路3・4・24号線道路整備事業における主要工事休止に関する説明資料

◇はじめに

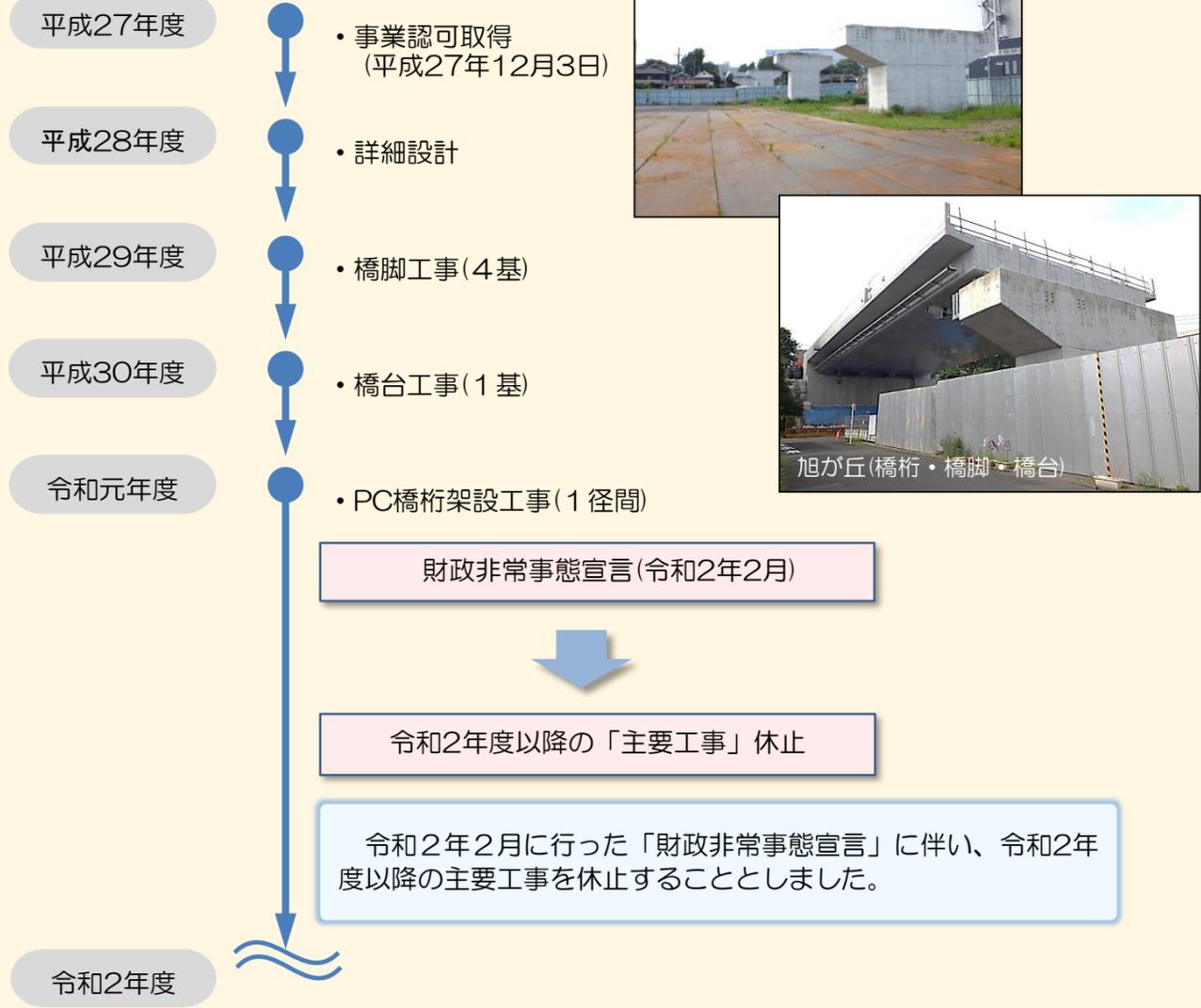
日野都市計画道路3・4・24号線は、八王子市との境である日野市旭が丘2丁目を起点とし、将来国道である日野都市計画道路3・3・2号線との交差点を終点とする延長約1.5kmの路線です。このうち、平山台土地区画整理事業で整備を行った約1.1kmは、既に供用されています。
本事業は本路線の全線開通を目的として、未整備区間である約0.4kmの区間について整備を行うものです。
平成27年12月に東京都より、本路線の事業認可を取得し、地域の皆様のご理解、ご協力の

もと、平成29年度から令和元年度にかけて、工事を実施して参りましたが、令和2年2月に日野市が行った「財政非常事態宣言」に伴い、令和2年度以降の本事業における主要工事を休止することとなりました。
本来であれば、これまでと同様に説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、安全な開催の目処がたたないため、説明会を中止し説明資料を配布させていただくこととしました。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

- 【都市計画道路名】
日野都市計画道路3・4・24号
旭が丘南北線
- 【区 間】
日野市旭が丘四丁目 3番地先
～西平山三丁目19番地先
- 【延 長】
約440m（橋梁部：約200m）
- 【幅 員】
16m～29m
- 【車線数】
2車線
- 【事業認可期間】
平成27年12月3日
～令和5年3月31日
- 【全体事業費】
（平成27年12月時点）
約35億1,000万円
- 【事業認可対象事業費】
（平成27年12月時点）
約24億8,000万円



事業履歴



◇日野都市計画道路3・4・24号線道路整備事業 主要工事休止の判断について

主要工事休止にあっては、「日3・4・24号線道路整備事業」と同規模の大規模施設整備事業である、「南平体育館建替え工事」と「豊田小学校改築工事」との比較評価を行いました。その際、評価の視点は「緊急性」「代替性」「コスト」としました。

比較評価の結果

- いずれの事業も必要性は高く、「緊急性」は変わらないと判断
- 日3・4・24号線は「代替性」があり、「コスト」面では他の事業より財政負担が大きいと判断

比較評価の結果、「日3・4・24号線道路整備事業」については、日3・3・2号線(将来国道)の整備を推進することで、産業・商業の集約化、地域経済の再活性化が期待できることから、「主要工事休止」が可能であると判断しました。

今後のスケジュール

